

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 30 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5110

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.dunlop.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL(078)265 - 3000(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 9 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	118,018	4.6	7,428	24.0	9,812	19.1
14 年 6 月中間期	112,870	6.0	9,776	53.5	8,238	22.7
14 年 12 月期	239,413	5.5	21,613	54.7	19,714	58.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	8,053	54.9	34	46
14 年 6 月中間期	5,197	158.2	21	43
14 年 12 月期	7,338	-	30	26

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 233,687,335 株 14 年 6 月中間期 242,525,730 株
14 年 12 月期 242,502,142 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭		
15 年 6 月中間期	4	00		
14 年 6 月中間期	4	00		
14 年 12 月期			10 円 00 銭	

(注) 15 年 6 月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	357,055	117,877	33.0	530 83
14 年 6 月中間期	340,257	118,638	34.9	489 19
14 年 12 月期	360,042	120,916	33.6	498 82

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 222,062,362 株 14 年 6 月中間期 242,516,279 株
14 年 12 月期 242,407,277 株

期末自己株式数 15 年 6 月中間期 20,480,695 株 14 年 6 月中間期 26,778 株
14 年 12 月期 135,780 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	215,000	13,500	9,000	6 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 12 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当上半期の概況および通期見通し

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済の不透明感から輸出が減少し、雇用・所得環境の悪化が続くなか個人消費は伸び悩み、公共投資も依然として低迷するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

当社は、このような情勢のもと、新規事業の開発・育成に努めるとともに最新技術を駆使した高付加価値商品の市場投入を推進するほか、既存商品の性能・品質の向上に取り組み販売量の拡大をはかりました。また、引き続き全社をあげて人件費、製造原価および諸経費の徹底した削減に努めるとともに、各部門の事業見直しと体制の強化を推進しました。

この結果、当上半期の売上高は1,180億18百万円（前年同期比104.6%）、経常利益は98億12百万円（前年同期比119.1%）、中間純利益は80億53百万円（前年同期比154.9%）となりました。

中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき4円とさせていただきます予定です。

〔タイヤ事業部門〕

当部門の売上高は866億16百万円（前年同期比105.9%）となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年同期を上回り、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を推進しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、好調な“LE MANS LM 702”や“SP 65e”および“SP 70e”に加え、本年3月発売の高性能スポーツタイヤ“DIREZZA DZ101”や新技術「DECTES」採用のトラック・バス用タイヤ“ECORUT SP668”が好評を得ました。また、タイヤ関連商品やグッドイヤーブランドタイヤも順調に推移しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

輸出用タイヤは、各仕向地に対応した積極的なマーケティングに努め、北米、中南米、欧州および大洋州向けを中心に販売量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

〔スポーツ事業部門〕

当部門の売上高は256億33百万円（前年同期比101.7%）となりました。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が前年同期を下回り需要が低調ななか、“XX10”ゴルフクラブが引き続き好調に販売量を伸ばし、本年1月発売の“XX10 PRIME”や“HI-BRID CF1”も好評を博しました。また、“HI-BRID everio”や“XX10”などのゴルフボールも順調に推移しました。テニス関係では“BABOLAT”ラケットが好調に販売量を伸ばし、モータースポーツファッション用品の売上高も前年同期を大きく上回りました。

〔産業品事業部門〕

当部門の売上高は57億68百万円（前年同期比97.8%）となりました。

O A 機器用精密ゴム部品は積極的な営業活動の結果売上高が前年同期を上回り、印刷用ブランケットも輸出が順調に推移しました。また、各種球技場に最適な新構造人工芝“Hibrid-Turf”も好調に推移しました。しかしながら、低迷する公共投資の影響から土木海洋商品が不調であり、塗り床材“グリップコート”も振るいませんでした。

2. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、輸出の増加や設備投資の回復は期待できず、さらには厳しい雇用情勢や不安定な株価動向、不透明な国際情勢による経済的影響など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社関連の業界におきましても、国内外で厳しい販売競争が続いております。

当社は、このような情勢を打破し、さらなる高い目標を目指すべく、本年7月1日から新生「S R Iグループ」を発足させました。

オーツタイヤ株式会社を吸収合併し、スポーツ事業および産業品事業をそれぞれ「S R Iスポーツ株式会社」と「S R Iハイブリッド株式会社」に新設分割いたしました。国内市販用タイヤ販売につきましては、「ダンロップタイヤ株式会社」、「ファルケンタイヤ株式会社」の2社を設立し、「日本グッドイヤー株式会社」と合わせ3社体制といたしました。輸出につきましては、「S R Iタイヤトレーディング株式会社」および「ファルケンタイヤトレーディング株式会社」の2社を設立いたしました。これによりタイヤ販売会社は、新車用タイヤ販売の「ダンロップ グッドイヤー タイヤ株式会社」と合わせ6社体制となりました。

さらに、S R Iグループの業務機能を担う子会社として、設備管理機能の「S R Iエンジニアリング株式会社」および研究開発機能の「S R I研究開発株式会社」の2社を新設いたしました。

新体制のもと、それぞれの事業規模や特性に応じたスピーディーで効率的な経営を推進し、S R Iグループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存でございます。

平成15年度の通期の見通しは、次の通りであります。

なお、年初公表時の予想に比較し、経常利益で25億円の減益としておりますが、上記の再編に係る影響額を見直したことによる修正であり、連結ベースでは影響がありません。

売上高 2,150億円(前期比 10.2%減)

経常利益 135億円(前期比 31.5%減)

当期純利益 90億円(前期比 22.6%増)

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年 6月30日現在)		前 期 (平成14年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成14年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%		百万円
(資産の部)						
流 動 資 産	126,704	35.5	139,162	38.7	12,458	116,481
現金・預金	6,955		11,674		4,719	5,958
受取手形	4,384		6,414		2,030	4,998
売掛金	55,969		66,859		10,889	55,153
製品	12,802		10,747		2,054	14,234
原材料	2,511		2,489		21	2,129
仕掛品	1,144		1,281		137	1,339
貯蔵品	1,741		1,585		155	1,585
繰延税金資産	1,231		4,936		3,704	5,186
未収入金	6,009		8,624		2,615	6,687
短期貸付金	32,410		34,128		1,717	29,239
その他の流動資産	2,843		1,369		1,473	2,017
貸倒引当金	1,300		10,950		9,650	12,050
固 定 資 産	230,350	64.5	220,880	61.3	9,470	223,776
有形固定資産	[79,349]		[80,884]		[1,535]	[82,315]
建物	26,247		27,023		776	27,847
構築物	3,090		3,145		54	3,230
機械装置	30,739		30,854		115	31,461
車輜運搬具	434		426		8	454
工具器具備品	4,403		4,293		110	4,476
土地	12,975		12,852		122	12,826
建設仮勘定	1,459		2,289		830	2,018
無形固定資産	[7,549]		[7,639]		[90]	[4,574]
ソフトウェア	4,687		4,493		194	3,450
商標権	2,547		2,825		278	791
その他の無形固定資産	314		320		6	332
投 資 等	[143,451]		[132,355]		[11,096]	[136,887]
投資有価証券	80,124		79,373		751	87,458
子会社株式	52,910		47,274		5,635	44,001
長期貸付金	471		478		7	495
長期前払費用	1,825		1,852		26	1,860
差入保証金	3,409		5,026		1,616	3,621
前払年金費用	6,360		-		6,360	-
貸倒引当金	1,650		1,650		-	550
資 産 合 計	357,055	100.0	360,042	100.0	2,987	340,257

期 別 科 目	当中間期 (平成15年 6月30日現在)		前 期 (平成14年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成14年 6月30日現在) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流動負債	137,429	38.5	138,142	38.4	713	120,752
支払手形	6,548		9,485		2,937	16,819
買掛金	36,398		37,828		1,430	29,255
一年内償還社債	10,000		15,000		5,000	10,000
コマーシャルペーパー	33,000		21,000		12,000	8,000
短期借入金	34,917		32,496		2,421	37,123
未払金	8,710		12,923		4,212	9,402
未払費用	3,309		3,370		61	2,785
未払法人税等	-		740		740	2,037
諸預り金	3,290		3,508		218	3,684
賞与引当金	1,100		1,360		260	1,100
その他の流動負債	154		428		273	543
固定負債	101,748	28.5	100,983	28.0	764	100,867
社債	45,000		45,000		-	45,000
長期借入金	48,229		50,670		2,441	50,795
繰延税金負債	2,052		1,150		902	98
退職給付引当金	4,149		1,973		2,175	2,857
役員退職慰労引当金	327		220		106	202
その他の固定負債	1,989		1,968		20	1,914
負債合計	239,177	67.0	239,126	66.4	51	221,619
(資本の部)						
資本金	33,904	9.5	33,904	9.4	-	33,904
資本剰余金	28,657	8.0	28,657	8.0	-	28,657
資本準備金	28,657		28,657		-	28,657
利益剰余金	63,180	17.7	56,661	15.7	6,519	55,491
利益準備金	4,019		4,019		-	4,019
特別償却準備金	67		175		108	175
固定資産圧縮積立金	3,590		3,774		183	3,774
固定資産圧縮 特別勘定積立金	89		89		-	89
別途積立金	44,700		39,700		5,000	39,700
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	10,713 (8,053)		8,902 (7,338)		1,811 (715)	7,731 (5,197)
その他有価証券 評価差額金	1,971	0.6	1,763	0.5	207	599
自己株式	9,835	2.8	69	0.0	9,765	14
資本合計	117,877	33.0	120,916	33.6	3,038	118,638
負債・資本合計	357,055	100.0	360,042	100.0	2,987	340,257

(注) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。なお、前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えている。

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前 期 (平成14.1.1 ～平成14.12.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)							
営業損益の部							
売上高	118,018	100.0	112,870	100.0	5,147	104.6	239,413
売上原価	83,484	70.7	76,264	67.5	7,220		161,782
販売費及び一般管理費	27,104	23.0	26,830	23.8	274		56,018
営業利益	7,428	6.3	9,776	8.7	2,347	76.0	21,613
営業外損益の部							
営業外収益	4,305	3.6	1,958	1.7	2,347		2,904
(受取利息及び配当金)	(3,109)		(1,552)		(1,557)		(1,911)
(雑益)	(1,196)		(406)		(789)		(992)
営業外費用	1,921	1.6	3,495	3.1	1,574		4,802
(支払利息)	(653)		(767)		(113)		(1,461)
(雑損)	(1,268)		(2,728)		(1,460)		(3,340)
経常利益	9,812	8.3	8,238	7.3	1,573	119.1	19,714
(特別損益の部)							
特別利益	3,200	2.7	-	-	3,200		-
(厚生年金基金)	(3,200)		(-)		(3,200)		(-)
(代行部分返上益)							
特別損失	427	0.3	1,206	1.1	779		9,172
(固定資産除却損)	(427)		(357)		(70)		(733)
(たな卸資産廃棄損)	(-)		(470)		(470)		(469)
(子会社株式評価損)	(-)		(296)		(296)		(1,316)
(投資有価証券評価損)	(-)		(83)		(83)		(5,447)
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(-)		(1,205)
税引前中間(当期)純利益	12,585	10.7	7,031	6.2	5,553	179.0	10,542
法人税、住民税及び事業税	-	-	1,800	1.6	1,800		2,700
法人税等調整額	4,532	3.9	34	0.0	4,498		504
中間(当期)純利益	8,053	6.8	5,197	4.6	2,855	154.9	7,338
前期繰越利益	2,660		2,534		126		2,534
中間配当額	-		-		-		970
中間(当期)未処分利益	10,713		7,731		2,981		8,902

事業部門別売上高明細表

期別 事業部門	当中間期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		前年中間期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
	金額	構成比	金額	構成比			金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
タイヤ	86,616	73.4	81,761	72.5	4,854	105.9	178,594
スポーツ	25,633	21.7	25,208	22.3	424	101.7	47,953
産業品	5,768	4.9	5,900	5.2	131	97.8	12,866
合計	118,018	100.0	112,870	100.0	5,147	104.6	239,413
うち輸出	29,921	25.4	28,473	25.2	1,448	105.1	56,355

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの</p> <p>(2)たな卸資産 製品、仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>(3)デリバティブ</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 無形固定資産</p> <p>3.引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>総平均法にもとづく原価法</p> <p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>定率法(ただし、白河工場の有形固定資産は定額法)</p> <p>定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5.ヘッジ会計の方法	
(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金
(3)ヘッジ方針	当社の内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために行っている。
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
6.消費税等の会計処理	税抜方式によっている。
7.1株当たり情報	当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は無い。

(追加情報)

1.厚生年金基金の代行返上	<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。</p> <p>この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。</p>
2.税効果会計適用実効税率	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当中間期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いている。</p> <p>この変更により、当中間期末の繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66百万円減少し、その他有価証券評価差額金は42百万円増加し、当中間期に計上された法人税等調整額は23百万円減少している。</p>

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1 .有形固定資産の 減価償却累計額	208,714 百万円	207,455 百万円	204,840 百万円
2 .保 証 債 務	39,777 百万円 〔 債務保証 1,116 百万円 保証予約 38,660 百万円 〕	39,709 百万円 〔 債務保証 1,249 百万円 担保提供予約 438 百万円 保証予約 38,020 百万円 〕	42,088 百万円 〔 債務保証 757 百万円 担保提供予約 374 百万円 保証予約 40,955 百万円 〕
3 .(中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形の処理方法	—	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 2,511 百万円 支払手形 6,638 百万円	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 2,391 百万円 支払手形 7,239 百万円
4 .輸 出 手 形 割 引 高	5,857 百万円	4,978 百万円	4,744 百万円
5 .一般管理費及び製造 費用に含まれる研究 開発費	5,772 百万円	11,254 百万円	5,415 百万円

期別 項目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,861</td> <td>2,015</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>22</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,949</td> <td>2,070</td> <td>1,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	54	33	21	工具器具備品	3,861	2,015	1,845	その他	33	22	11	合 計	3,949	2,070	1,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,424</td> <td>2,290</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51</td> <td>31</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,531</td> <td>2,352</td> <td>2,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	56	31	25	工具器具備品	4,424	2,290	2,133	その他	51	31	19	合 計	4,531	2,352	2,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,401</td> <td>2,301</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> <td>27</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,505</td> <td>2,353</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	56	25	30	工具器具備品	4,401	2,301	2,100	その他	47	27	20	合 計	4,505	2,353	2,151
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	車両運搬具	54	33	21																																																											
	工具器具備品	3,861	2,015	1,845																																																											
	その他	33	22	11																																																											
	合 計	3,949	2,070	1,878																																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	車両運搬具	56	31	25																																																											
	工具器具備品	4,424	2,290	2,133																																																											
その他	51	31	19																																																												
合 計	4,531	2,352	2,179																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
車両運搬具	56	25	30																																																												
工具器具備品	4,401	2,301	2,100																																																												
その他	47	27	20																																																												
合 計	4,505	2,353	2,151																																																												
(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																													
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,878</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	798	1年超	1,080	合 計	1,878	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,179</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	851	1年超	1,327	合 計	2,179	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	856	1年超	1,294	合 計	2,151																																											
1年内	798																																																														
1年超	1,080																																																														
合 計	1,878																																																														
1年内	851																																																														
1年超	1,327																																																														
合 計	2,179																																																														
1年内	856																																																														
1年超	1,294																																																														
合 計	2,151																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																													
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455	減価償却費相当額	455	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>991</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	991	減価償却費相当額	991	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	514	減価償却費相当額	514																																																	
支払リース料	455																																																														
減価償却費相当額	455																																																														
支払リース料	991																																																														
減価償却費相当額	991																																																														
支払リース料	514																																																														
減価償却費相当額	514																																																														
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

当 中 間 期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	-	-	-

前 期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,376	8,404	3,028
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	5,376	8,404	3,028

前 年 中 間 期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,376	9,105	3,728
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	5,376	9,105	3,728